

「新たな行政改革の指針」  
点検報告書

平成27年3月

# 目 次

## 「新たな行政改革の指針」に掲げられた4つの柱の取り組みごとの点検結果

無駄のない行政運営	1
重点的な取り組み1 あらゆる行政運営における無駄の排除	1
実践 必要性にこだわった施策・事業の見直し	
実践 無駄のない仕事をめざした職員の知恵と行動	
総括	3
課題解決力の高い組織づくり	4
重点的な取り組み2 課題発見・解決に果敢にチャレンジする職員の育成	4
実践 プロフェッショナル職員の育成	
実践 職員のやる気や能力を引き出す管理職の育成・登用	
重点的な取り組み3 機動的・効率的な組織執行体制づくり	5
実践 組織の枠組みを越えた連携の強化	
実践 効果的・効率的な職員の配置	
実践 本庁機関・出先機関の見直し	
重点的な取り組み4 職員を活かし業務を効率化する職場マネジメントの向上	7
実践 職場マネジメントの向上	
総括	7
協働・連携の推進	8
重点的な取り組み5 対話・「メッセージ」発信の充実	8
実践 県民との積極的な対話	
実践 メッセージ力の強化	
重点的な取り組み6 参加・協働・連携の充実・強化	10
実践 政策形成過程への県民の参加機会の拡充	
実践 多様な担い手との協働・連携の強化	
重点的な取り組み7 県民の視点を取り入れた評価・チェック	11
実践 県民の視点を取り入れた事務事業評価の実施	
総括	11
財政の強化・安定	12
重点的な取り組み8 「選択と集中」の徹底	12
実践 「選択と集中」の徹底	
重点的な取り組み9 自主財源の確保・充実、民間資金の獲得・導入	14
実践 自主財源の確保・充実	
実践 民間資金の獲得・導入	
重点的な取り組み10 県債新規発行額の抑制	16
実践 県債新規発行額の抑制	
総括	17
参考資料	18

「新たな行政改革の指針」点検報告書

無駄のない行政運営

【指針の取組方針】

必要な施策・事業や目標達成に全力を傾けるため、施策・事業の見直しや改善、内部管理経費の節減等により、時間や経費などのあらゆる資源を有効活用し、効率性を追求する。

重点的な取組み 1 あらゆる行政運営における無駄の排除

<p>主な取組みと成果</p>	<p>実践 必要性にこだわった施策・事業の見直し</p>
	<p>施策・事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 見直し事業及び削減額                     <ul style="list-style-type: none"> <li>25年度当初： 890事業 95億円</li> <li>26年度当初：1,151事業 185億円 (金額には25年度からの累積削減額95億円を含む)</li> <li>27年度当初： 941事業 274億円 (金額には25年度からの累積削減額185億円を含む)</li> </ul> </li> <li>・ 主な見直し事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>県単独土木事業（優先順位を考慮し、工事箇所を見直し） (25年度当初予算) 28億円</li> <li>高等学校施設整備工事（仮設校舎借上料、対象校数の見直し等） (26年度当初予算) 23億円</li> <li>システム運用・開発経費（システムの運用・開発経費の見直し） (27年度当初予算) 8億円</li> </ul> </li> <li>県単独補助金の見直し                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 見直し対象の県単独補助金273件のうち218件を廃止・見直し</li> <li>・ 見直し額                             <ul style="list-style-type: none"> <li>25年度当初：30億円</li> <li>26年度当初：44億円 (25年度からの累積削減額30億円を含む)</li> <li>27年度当初：63億円 (25年度からの累積削減額44億円を含む)</li> </ul> </li> <li>・ 事務の効率化と市町村の創意工夫の促進を図るため、15事業の県単独市町村補助金を統合し、「市町村事業推進交付金」を創設</li> </ul> </li> <li>県民利用施設の見直し                     <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;25年度&gt;                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平塚・藤沢・小田原・秦野高等職業技術校を再編・統合し、西部総合職業技術校を開校</li> <li>・ 青少年センター別館、生涯学習情報センター、津久井馬術場等を廃止</li> <li>・ 産業技術短期大学校人材育成支援センターを移転し、支所としては廃止</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

	<p>&lt; 26年度 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性相談所、女性保護施設を移転し、現施設は廃止</li> <li>・ 国際研修センター、丹沢湖ビジターセンター、陣馬自然公園センターを廃止予定</li> <li>・ かながわ女性センターを男女共同参画推進拠点として藤沢合同庁舎に移転（名称を「かながわ男女共同参画センター」に変更）し、現施設は廃止予定</li> </ul> <p>県費負担教職員の給与負担等の指定都市への移譲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道府県・指定都市間で、事務・権限の移譲と財政措置等について合意（29年度を目途に可能な限り早期）</li> </ul> <p>福利厚生の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福利厚生施設（公舎、保養所、食堂）を廃止</li> <li>・ 健康管理センターの診療の廃止（歯科、内科）</li> </ul>
<p>実践</p>	<p>無駄のない仕事をめざした職員の知恵と行動</p> <p>知恵と工夫による取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ P P S（新電力）からの電力調達による電気料の削減  25年度： 1億4,700万円、26年度： 2億7,200万円  27年度： 3億4,500万円</li> <li>・ 照明のLED化による電気料の削減  25年度～26年度： 1億8,000万円</li> <li>・ 固定電話回線、携帯電話回線の一括契約による経費の削減  年間 1億円</li> <li>・ リバースオークションによる経費の削減  24年度 太陽光パネル、パソコンのリース等：  4億8,200万円  25年度 パソコンのリース等： 8億2,400万円  26年度 パソコンのリース等： 2億2,300万円（1月末時点）  「リバースオークション」…いわゆる競り下げで、契約にあたり、インターネット上で、一番安い値段を提示したところに購入先を決定する競争方式</li> <li>・ 水道記念館の運営業務等の効率化（民間団体との協働）  年間 1,600万円</li> </ul> <p>「スマート県庁の実現」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民サービスの向上をめざし、業務を効率化し、職員の生産性を高める取組みを26年からスタート</li> <li>・ タブレット型端末の導入・活用  固定電話回線等の一括契約による経費の削減により、タブレット型端末1,620台を導入  庁内会議のペーパーレス化の促進、動画を活用した災害や事故の即時報告、翻訳アプリを活用した円滑な県民対応</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループウェアの活用の浸透 <ul style="list-style-type: none"> <li>電子決裁機能利用件数 6,866 件 (25 年度実績)      24,260 件 (26 年度実績 1 月時点)</li> <li>スケジュール機能利用所属 (本庁) 66.7% (26 年 4 月時点)      100.0% (26 年 11 月 ~)</li> </ul> </li> <li>所属業務改善報告 (各所属における日頃の業務に係る改善事例の実績報告)</li> <li>・ 報告件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>24 年度 : 62 件、25 年度 : 33 件、26 年度 : 57 件</li> </ul> </li> <li>・ 朝ミーティングの実施による業務の進捗状況の情報共有、業務の円滑な実施の視点からの座席配置の見直し など 業務改善提案 (所属を越えて解決が必要な業務改善を職員が提案)</li> <li>・ 提案件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>24 年度 : 64 件、25 年度 : 34 件、26 年度 : 21 件</li> </ul> </li> <li>・ テーマ <ul style="list-style-type: none"> <li>課題解決のスピードアップ、職員のモチベーションの向上、ICT のさらなる活用、メッセージ力の強化</li> <li>&lt; 実現した主な取組み &gt;</li> <li>出張時にもタブレット型端末による情報共有ができるよう県内 4 箇所にサテライトスペースを設置、広報用キャラクターの相互利用によるイベントの活性化 など</li> </ul> </li> </ul>
--	--

**【総括】**

指針の取組期間中に、大幅な財源不足が見込まれ、抜本的な財源対策が必要な状況となったことから、「緊急財政対策」による集中的な取組みにより、施策・事業の見直しや、県単独補助金・県民利用施設の見直しを積極的に進めてきた。

今後も県の財政環境は厳しい状況が続くと想定されることから、タブレット型端末や電子決裁の活用などによる内部調整業務の効率化をさらに進め、限られた資源を有効活用していく必要がある。

## 課題解決力の高い組織づくり

### 【指針の取組方針】

職員の専門性やマネジメント能力を高めるとともに、組織としての使命・目標を明確化し、職員一人ひとりが共通の目的意識を持つことにより、行政課題の解決にスピード感ある対応を図ることのできる機動力の高い組織をつくる。

### 重点的な取組み 2 課題発見・解決に果敢にチャレンジする職員の育成

主な取組み と成果	実践 プロフェッショナル職員の育成
	職員自らの能力や適性に応じたキャリア開発を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「キャリア選択型人事制度」の推進</li> <li>・ 専門知識を持つキャリアカウンセラーによるキャリア相談</li> <li>・ 職員キャリア開発支援センター研修受講者数                      24年度：9,749人、25年度：9,007人、                      26年度：8,782人（1月末時点）                      目標人数：11,000人/年（25年度実績：82%）</li> </ul> 専門研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税務実務研修、会計担当者実務研修、国土交通大学校派遣研修など</li> </ul>
主な取組み と成果	実践 職員のやる気や能力を引き出す管理職の育成・登用
	管理職候補者選考試験の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理職としての能力、適性及び意欲を多様な方法で評価</li> </ul> 女性職員の管理職への登用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幹部職員（課長級以上）における女性の割合                      【目標】20%                      【実績】24年度当初：12.2%、25年度当初：12.9%、                      26年度当初：13.8%</li> </ul> 「マネジメント・サポート・システム」の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所属職員による管理監督者のマネジメントの評価</li> </ul> マネジメント研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修受講者数                      24年度：1,825人、25年度：1,645人、                      26年度：1,164人（1月末時点）</li> </ul> 人材アセスメント研修の実施（26年度導入） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修受講者数 26年度：70人                      「人材アセスメント」…様々な演習体験を通じ、個人の様々な能力や資質が業務上どのように発揮されるかを発見する方法</li> </ul>

重点的な取組み 3 機動的・効率的な組織執行体制づくり

主な取組み と成果	実践 組織の枠組みを越えた連携の強化																														
	企画調整担当課長（企画調整官）の配置（25年度から） クロスファンクション・ラウンドテーブルの立ち上げ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係局が連携し、部局横断的な政策課題に対応</li> <li>・ 設置件数 25年度：21件、26年度：10件（1月末時点）                      「クロスファンクション・ラウンドテーブル」…県政の部局横断的な課題について、迅速かつ柔軟に対応するため、局や課の枠を越えて対策を検討する打合せの場                      プロジェクトチームの立ち上げ</li> <li>・ 組織の枠組みを越えた課題に対し、幅広く企画を立案、検討、実行</li> <li>・ プロジェクトチームの事例                      県・市の若手職員による「消防のあり方検討チーム」、「庁舎活性化プロジェクトチーム」 など</li> </ul>																														
	実践 効果的・効率的な職員の配置																														
	職員数の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員定数（教員、警察官を除く）                     <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">25年度当初：</td> <td style="padding-right: 10px;">知事部局</td> <td style="padding-right: 10px;">7,516人</td> <td style="padding-right: 10px;">対24年度当初比</td> <td style="padding-right: 10px;">113人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他任命権者</td> <td>4,838人</td> <td>対24年度当初比</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>26年度当初：</td> <td>知事部局</td> <td>7,481人</td> <td>対25年度当初比</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他任命権者</td> <td>4,823人</td> <td>対25年度当初比</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>27年度当初：</td> <td>知事部局</td> <td>7,461人</td> <td>対26年度当初比</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他任命権者</td> <td>4,813人</td> <td>対26年度当初比</td> <td>10人</td> </tr> </table>                     「他任命権者」…企業庁、教育委員会、各局委員会及び警察本部                      （参考）人口10万人当たりの一般行政部門職員数（人口700万人以上の府県）                      神奈川：78.0人（全国最少）、大阪：83.5、埼玉：92.7、愛知：111.9                      平成25年4月1日現在                      一般行政部門職員数は、知事部局・各局委員会職員数（ただし、大学、下水道会計分の職員を除く）（総務省「地方公共団体定員管理調査」結果から）                 </li> </ul>	25年度当初：	知事部局	7,516人	対24年度当初比	113人		他任命権者	4,838人	対24年度当初比	20人	26年度当初：	知事部局	7,481人	対25年度当初比	35人		他任命権者	4,823人	対25年度当初比	15人	27年度当初：	知事部局	7,461人	対26年度当初比	20人		他任命権者	4,813人	対26年度当初比	10人
25年度当初：	知事部局	7,516人	対24年度当初比	113人																											
	他任命権者	4,838人	対24年度当初比	20人																											
26年度当初：	知事部局	7,481人	対25年度当初比	35人																											
	他任命権者	4,823人	対25年度当初比	15人																											
27年度当初：	知事部局	7,461人	対26年度当初比	20人																											
	他任命権者	4,813人	対26年度当初比	10人																											
	実践 本庁機関・出先機関の見直し																														
	本庁機関の見直し < 25年度当初 > <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青少年育成施策と一元化して次世代育成の取組みを進めるため、次世代育成部門を保健福祉局から県民局に移管</li> <li>・ エネルギー関連産業の育成・集積など、産業支援の一層の推進を図り、県内経済の活性化を進めるため、エネルギー部門を環境農政局から商工労働局に移管し、商工労働局の名称を産業労働局に変更</li> </ul> < 26年度当初 > <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組みをさらに加速させるため、関連する政策を統括するヘルスケア・ニューフロンティア推進局を行政組織規則に基づく特別な機関として設置                      「ヘルスケア・ニューフロンティア」…「最先端医療・最新技術の追求」と「未病を治す」という2つのアプローチを融合することにより、健康寿命日本一と新たな市場・産業の創出をめざす取組み                      「未病」…健康と病気を2つの明確に分けられる概念として捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものと捉え、このすべての変化の過程を表す概念</li> </ul>																														

#### 出先機関の見直し

< 25 年度当初 ( 4 機関 ) >

- ・ 平塚、藤沢、小田原及び秦野高等職業技術校を再編・統合し、西部総合職業技術校を開校 ( 再掲 )
- ・ 伊勢原射撃場は、指定管理者制度の導入により出先機関の位置付けを廃止

< 26 年度当初 ( 10 機関 ) >

- ・ 県税事務所を 18 事務所から 12 事務所に再編・統合
- ・ 県北地域児童相談所を廃止し、平塚児童相談所を設置
- ・ 農業技術センターの支所であるかながわ農業アカデミー及び畜産技術所を単独事務所として設置 ( 畜産技術所は畜産技術センターに名称を変更 )
- ・ 湘南家畜保健衛生所西部出張所を本所に統合
- ・ 保健福祉事務所を 9 事務所から 5 事務所 4 支所 ( センター ) に再編・統合
- ・ 箱根水道営業所に包括委託を導入
- ・ 足柄上教育事務所及び足柄下教育事務所を再編・統合し、県西教育事務所を設置

< 27 年度当初 ( 1 機関 ) >

- ・ 広域幹線道路事務所を廃止し、県西土木事務所等に統合

#### 重点的な取組み 4 職員を活かし業務を効率化する職場マネジメントの向上

	実践 職場マネジメントの向上
<p>主な取組み と成果</p>	<p>「知事と幹部職員との対話の広場（政策課題トップセミナー）」の開催            24年度：3回、25年度：3回、26年度：1回（1月末時点）            若手・中堅職員向け「知事との対話の広場」の開催            24年度：3回、25年度：2回、26年度：1回（1月末時点）            「副知事と若手・中堅職員との対話の広場」の開催            25年度：各1回            「会計の見える化」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務運営進行表（所属ごとの支出や収入、業務の実施状況等）の公表</li> <li>・ 業務の進行管理や費用対効果を念頭に置いた所属運営              「マネジメント・サポート・システム」の実施（再掲）</li> <li>・ 所属職員による管理監督者のマネジメントの評価              マネジメント研修の実施（再掲）</li> <li>・ 研修受講者数              24年度：1,825人、25年度：1,645人、              26年度：1,164人（1月末時点）</li> </ul> <p>人材アセスメント研修の実施（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修受講者数 26年度：70人              「人材アセスメント」…様々な演習体験を通じ、個人の様々な能力や資質が              業務上どのように発揮されるかを発見する方法</li> </ul> <p>「職員提案制度」の実施（県政課題の解決のための政策を職員が提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応募件数 25年度：101件、26年度：123件</li> <li>・ 女性を対象とした健康教育、商店街の活性化、鳥獣被害対策を担う人材の育成 など</li> </ul>

#### 【総括】

会計担当者実務研修など職員の専門性を高める研修を実施したほか、職員のマネジメント能力を高める人材アセスメント研修などの人材育成に取り組んでいるが、職員キャリア開発支援センター研修の受講者数は目標に達していない。

3年間で213人の職員定数の削減を行う一方で、次世代育成部門と青少年育成施策とを一元化するなど本庁機関の見直しを行った。また、クロスファンクション・ラウンドテーブルの立ち上げなど、課や局の枠を越えた効率的な組織執行体制づくりに取り組んできた。

女性職員の幹部職員（課長級）の割合は目標に到達していないため、さらに進める必要がある。

今後、県政をとりまく環境の変化により新たに発生する課題に、迅速かつ柔軟に対応するために、自由で闊達な議論ができる組織づくりなどを通じて、職員一人ひとりが能力を最大限発揮できるような取組みがさらに必要である。

## 協働・連携の推進

### 【指針の取組方針】

多様化・複雑化する課題や様々なニーズにきめ細かく対応するため、県民との積極的な対話により現場の生の声を反映していくとともに、多様な担い手との協働・連携を推進する。

### 重点的な取組み5 対話・「メッセージ」発信の充実

主な取組み と成果	実践 県民との積極的な対話
	知事との「対話の広場」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 黒岩知事との“対話の広場” Live 神奈川（本庁開催） 超高齢社会や人口減少社会、神奈川の文化芸術等をテーマに意見交換 24年度：3回、25年度：3回、26年度：3回</li> <li>・ 黒岩知事との“対話の広場” 地域版 新たな観光の核づくりや特区等をテーマに意見交換 24年度：5会場、25年度：5会場、26年度：5会場</li> <li>・ 来場者総数：3,681名（24年度から26年度まで合計24回開催分） 来場者向けアンケートにおける感想： 「大変良かった」、「良かった」の回答が88.4%</li> <li>・ その他の「対話の広場」 24年度：1回 『若者の働き方を考える』 「神奈川県緊急財政対策」に関する県民説明会 24年度：5会場</li> </ul>
主な取組み と成果	実践 メッセージ力の強化
	県ホームページのデザインの一斉、動画を活用した県重点施策の紹介コンテンツの作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県ホームページのアクセス数 26年度：18,357,496件（1月末時点）</li> <li>・ 「かなかなかぞく」のキャラクター開発と動画コンテンツの作成 26年度：23本（1月末時点）</li> </ul> ソーシャルメディアの活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソーシャルメディアの開設済アカウント数（27年1月末時点） Facebook 19件、Twitter 41件</li> </ul> 県庁本庁庁舎の公開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ お盆の期間の夜間公開、周辺地域のイベントに合わせた公開等</li> <li>・ 来場者数 11万4,104人 （26年4月12日～27年1月18日 公開回数29回） 「恋するフォーチュンクッキー神奈川県Ver.」の公開</li> <li>・ AKB48の曲に合わせて県内の観光地や観光施設などを紹介</li> <li>・ 再生回数 414万回（27年2月3日時点）</li> </ul>

「会計の見える化」（再掲）、「県公共施設の見える化」、「県民利用施設の見える化」による行政運営の透明性の向上と県民への説明責任の強化

広報デザインの作成支援

- ・ 専門職員（広報デザインアドバイザー）による各所属への支援
- ・ 実施件数

24年度：295件、25年度：337件、26年度：326件

（1月末時点）

職員向け「パブリシティ研修」等の実施

- ・ 「パブリシティ研修」

24年度：157人、25年度：261人、26年度（見込み）：320人

「パブリシティ」…取材活動に協力したり、積極的に情報提供したりすることにより、新聞やテレビ・ラジオなどに記事・ニュースとして取り上げてもらうこと

- ・ 「CMS操作研修」

24年度：164名、25年度：162人、26年度：257人（1月末時点）

「CMS」…コンテンツ・マネジメント・システム（ホームページのコンテンツ管理、作成及び公開等のシステム）

- ・ 「伝わるホームページ作成研修」

26年度：121人

重点的な取組み 6 参加・協働・連携の充実・強化

主な取組み と成果	実践 政策形成過程への県民の参加機会の拡充
	かながわ県民意見反映手続（パブリック・コメント）の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 24年度：69事案（意見延べ件数 2,827件）</li> <li>・ 25年度：44事案（意見延べ件数 1,485件）</li> <li>・ 26年度：46事案（意見延べ件数 741件）（1月末時点）</li> </ul> 審議会等への女性委員の登用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審議会等への女性登用割合</li> <li style="padding-left: 20px;">【目標】25年度までに35%</li> <li style="padding-left: 20px;">【実績】25年3月31日：30.0%</li> <li style="padding-left: 20px;">26年3月31日：29.9%</li> </ul>
	実践 多様な担い手との協働・連携の強化
	NPOとの協働・連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県とNPOとの協働・連携件数</li> <li style="padding-left: 20px;">24年度：276件、25年度：264件、26年度：268件</li> <li>・ 取組事例</li> <li style="padding-left: 20px;">学校や保育園の教職員、救急救命士を対象としたアレルギー疾患に関する研修事業を県とNPOとの協働により実施 など</li> </ul> 大学との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県と大学との連携の状況</li> <li style="padding-left: 20px;">24年度：66件、25年度：110件</li> <li>・ 取組事例</li> <li style="padding-left: 20px;">横浜市立大学と幅広い分野で連携を図る包括連携協定の締結、県内理工系大学等との協働による「かながわ発・中高生のためのサイエンスフェア」の開催 など</li> <li>・ 「大学発・政策提案制度」の採択数</li> <li style="padding-left: 20px;">24年度：3件、25年度：4件、26年度：3件</li> </ul> 企業との連携・協力 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別企業との包括協定に基づく連携事業</li> <li style="padding-left: 20px;">24年度：20件、25年度：24件、26年度：25件（1月末時点）</li> </ul> 取組事例 <ul style="list-style-type: none"> <li style="padding-left: 20px;">スーパーの店舗を活用した観光キャンペーンや環境啓発イベントの実施、県産品を使用したオリジナル商品の開発・販売 など</li> <li>・ 「かながわキンタロウ ブックキフ」プロジェクト</li> <li style="padding-left: 20px;">寄附金額 1,455,259円（27年1月末時点）</li> </ul>

## 重点的な取組み7 県民の視点を取り入れた評価・チェック

主な取組み と成果	実践 県民の視点を取り入れた事務事業評価の実施
	24年度の評価実施事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主評価：2,671事業、外部評価：72事業</li> <li>・ 外部評価対象事業の見直し額：4,382万円</li> </ul> 評価制度の総合的な検証 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 費用対効果、庁内の様々な評価等との整合性などの課題を検証</li> <li>・ 25年度以降は休止し、26年度中を目途に整理</li> </ul>

### 【総括】

ホームページデザインや印刷物の見直し、ソーシャルメディアや動画等の活用による情報発信など、県のメッセージをより分かりやすく伝える様々な取組みを行ってきた。

県民に県庁をより身近に感じてもらうため、県庁本庁庁舎の公開に積極的に取り組んだ。

NPOや大学との連携を進めるとともに、県の新たな政策課題に対応するため観光振興や災害対策に関する個別企業との包括協定など企業との連携を強化してきた。

審議会等への女性委員の登用の割合は目標に到達していないため、さらに進める必要がある。

今後もさらに高度化・複雑化する県政課題に対応するため、民間等との連携による取組みをさらに充実・強化していく必要がある。

## 財政の強化・安定

### 【指針の取組方針】

限られた財源で県民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、一層の「選択と集中」を徹底するとともに、安定的な財政運営に向けた財源の確保や県債の新規発行額の抑制を行う。

### 重点的な取組み 8 「選択と集中」の徹底

	実践 「選択と集中」の徹底
<p>主な取組みと成果</p>	<p>&lt; 25 年度 &gt;</p> <p>緊急財政対策に取り組み、財政基盤の確立を図る一方、少子高齢化への対応や県民の安全・安心の確保、地域経済のエンジンを回す施策へ取組み</p> <p>主な重点事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ かながわスマートエネルギー構想の推進 予算額 13億5,671万円</li> <li>・ 東日本大震災の経験を踏まえた地震被害想定調査の実施 予算額 1億1,386万円</li> <li>・ 医療のグランドデザインに基づく取組み 予算額 13億8,761万円</li> </ul> <p>主な見直し事業（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県単独土木事業（優先順位を考慮し、工事箇所を見直し） 予算額 28億円</li> </ul>
	<p>&lt; 26 年度 &gt;</p> <p>いのちを守り次世代を育む政策を加速、経済のエンジンを回す「成長戦略」を一気に加速、緊急財政対策の成果を活かし財政健全化に向けた取組みを加速</p> <p>主な重点事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の展開 予算額 7億7,781万円</li> <li>・ さがみロボット産業特区の本格展開 予算額 1億5,839万円</li> <li>・ 県西地域活性化プロジェクトの推進 予算額 24億7,077万円</li> </ul> <p>主な見直し事業（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高等学校施設整備工事（仮設校舎借上料、対象校数の見直し等） 予算額 23億円</li> </ul>
	<p>&lt; 27 年度 &gt;</p> <p>骨格予算として編成、県民の安全・安心の確保や、子ども子育て支援、神奈川から経済のエンジンを回す予算、財政健全化の着実な推進</p> <p>主な重点事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地震等災害対策の推進 予算額 833 億 415 万円</li> <li>・ ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 予算額 8億1,805万円</li> <li>・ 子ども・子育ての新たな支援 予算額 398億4,816万円</li> </ul> <p>主な見直し事業（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ システム運用・開発経費（システムの運用・開発経費の見直し） 予算額 8 億円</li> </ul>

見直し事業及び削減額（再掲）

25年度当初： 890事業 95億円

26年度当初： 1,151事業 185億円

（金額には25年度からの累積削減額95億円を含む）

27年度当初： 941事業 274億円

（金額には25年度からの累積削減額185億円を含む）

重点的な取組み 9 自主財源の確保・充実、民間資金の獲得・導入

	実践 自主財源の確保・充実
<p>主な取組み と成果</p>	<p>県税収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 徴収率           <ul style="list-style-type: none"> <li>県税全体 24年度：96.7%、25年度：97.1%</li> <li>(参考) 主な都府県の25年度徴収率 東京都：97.7%、愛知県：97.1%、大阪府：96.8%、埼玉県：95.4%、千葉県：95.2%</li> <li>個人県民税 24年度：94.0%、25年度：94.8% (均等割及び所得割)</li> </ul> </li> <li>・ 収入未済額           <ul style="list-style-type: none"> <li>県税全体 24年度：318億円、25年度：285億円</li> <li>個人県民税 24年度：243億円、25年度：211億円</li> </ul> </li> </ul> <p>収入未済金の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収入未済金対策部門における直接回収実績           <ul style="list-style-type: none"> <li>24年度：6,013万円、25年度：9,964万円、</li> <li>26年度：7,061万円(12月末実績)</li> </ul> </li> </ul> <p>使用料・手数料の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 使用料及び手数料の改定</li> </ul> <p>不用県有財産の売却促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売却による収入額           <ul style="list-style-type: none"> <li>24年度：129億円、25年度：128億円、</li> <li>26年度(見込み)：169億円</li> </ul> </li> </ul> <p>県有施設の集約化・再配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厚木地域の出先機関の集約化</li> <li>・ かながわ県民センターの入庁機関等の見直し</li> </ul> <p>県有財産の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広告掲載           <ul style="list-style-type: none"> <li>24年度：5,470万円、25年度：6,926万円、</li> <li>26年度(見込み)：5,605万円</li> </ul> </li> <li>・ ネーミングライツパートナー制度           <ul style="list-style-type: none"> <li>24年度：819万円、25年度：842万円、26年度：877万円</li> </ul> </li> <li>・ 自動販売機設置への一般競争入札の導入           <ul style="list-style-type: none"> <li>24年度：4億3,904万円、25年度：4億5,246万円、</li> <li>26年度：7億2,238万円</li> </ul> </li> <li>・ 庁舎等駐車場のコインパーキング化           <ul style="list-style-type: none"> <li>24年度：196万円、25年度：744万円、26年度：1億525万円</li> </ul> </li> </ul> <p>保管現金及び基金の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利子収入額           <ul style="list-style-type: none"> <li>24年度：59億円、25年度：62億円、26年度：49億円(1月末時点)</li> </ul> </li> </ul>

	実践 民間資金の獲得・導入
	<p>寄附の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「かながわキンタロウ寄附金」の寄附金額 24年度：5億7,543万円、25年度：2億6,123万円、 26年度：1億8,030万円（12月末時点）</li> </ul> <p>P F I 事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車運転免許試験場整備等事業に係る P F I 事業 公用封筒の寄附</li> <li>・ 企業から広告付き公用封筒の寄附 25年度：30,000枚、26年度：205,000枚</li> </ul> <p>県有財産の活用（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広告掲載 24年度：5,470万円、25年度：6,926万円、 26年度（見込み）：5,605万円</li> <li>・ ネーミングライツパートナー制度 24年度：819万円、25年度：842万円、26年度：877万円</li> <li>・ 自動販売機設置への一般競争入札の導入 24年度：4億3,904万円、25年度：4億5,246万円、 26年度：7億2,238万円</li> <li>・ 庁舎等駐車場のコインパーキング化 24年度：196万円、25年度：744万円、26年度：1億525万円</li> </ul>

重点的な取組み10 県債新規発行額の抑制

	実践 県債新規発行額の抑制
<p>主な取組み と成果</p>	<p>新たな県債管理目標の設定（25年2月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 30年度までにプライマリーバランスを黒字化</li> <li>・ 35年度までに県債全体の残高を減少</li> </ul> <p>県債の新規発行額を抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨時財政対策債の発行抑制 <ul style="list-style-type: none"> <li>25年度： 46億円[発行可能額 2,676億円 発行額 2,630億円]</li> <li>26年度： 246億円 [当初予算額 2,520億円 最終予算額 2,273億円]</li> </ul> </li> <li>・ 通常の県債の発行抑制 <ul style="list-style-type: none"> <li>25年度： 161億円[当初予算額 528億円 最終予算額 366億円]</li> <li>26年度： 55億円[当初予算額 507億円 最終予算額 451億円]</li> </ul> </li> <li>・ 借替債の発行抑制 <ul style="list-style-type: none"> <li>26年度： 100億円 [借替債 2,343億円 2,243億円]</li> <li>27年度： 100億円 [借替債 2,041億円 1,941億円]</li> </ul> </li> <li>・ プライマリーバランス <ul style="list-style-type: none"> <li>25年度最終予算：取組前 668億円 取組後 460億円 改善額 208億円</li> <li>26年度最終予算：取組前 326億円 取組後 76億円 改善額 402億円</li> <li>27年度当初予算：取組前 487億円 取組後 587億円 改善額 100億円</li> </ul> <p>【26年度最終予算において、黒字化を前倒し達成】</p> </li> <li>・ 県債全体の残高 <ul style="list-style-type: none"> <li>24年度末 : 3兆 5,108億円</li> <li>25年度取組前：3兆 6,477億円(+1,368億円) 取組後：3兆 6,268億円(+1,160億円 改善額 208億円)</li> <li>26年度取組前：3兆 7,058億円(+789億円) 取組後：3兆 6,656億円(+387億円 改善額 402億円)</li> <li>27年度取組前：3兆 6,693億円(+37億円) 取組後：3兆 6,593億円( 62億円 改善額 100億円)</li> </ul> <p>【27年度当初予算（骨格）においては、残高減少】</p> </li> </ul> <p>地方税財源の充実・強化等について国への要請を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県の要望の一部が取り入れられ、臨時財政対策債の配分が見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>26年度臨時財政対策債： 246億円（対当初予算）</li> <li>26年度地方交付税 : +312億円（対当初予算）</li> </ul> </li> </ul>

## 【総括】

自主財源の確保や民間資金の獲得・導入に集中的に取り組むなど、「緊急財政対策」に沿って取組みを推進した結果、25年度、26年度に見込まれた1,600億円の財源不足を解消した。

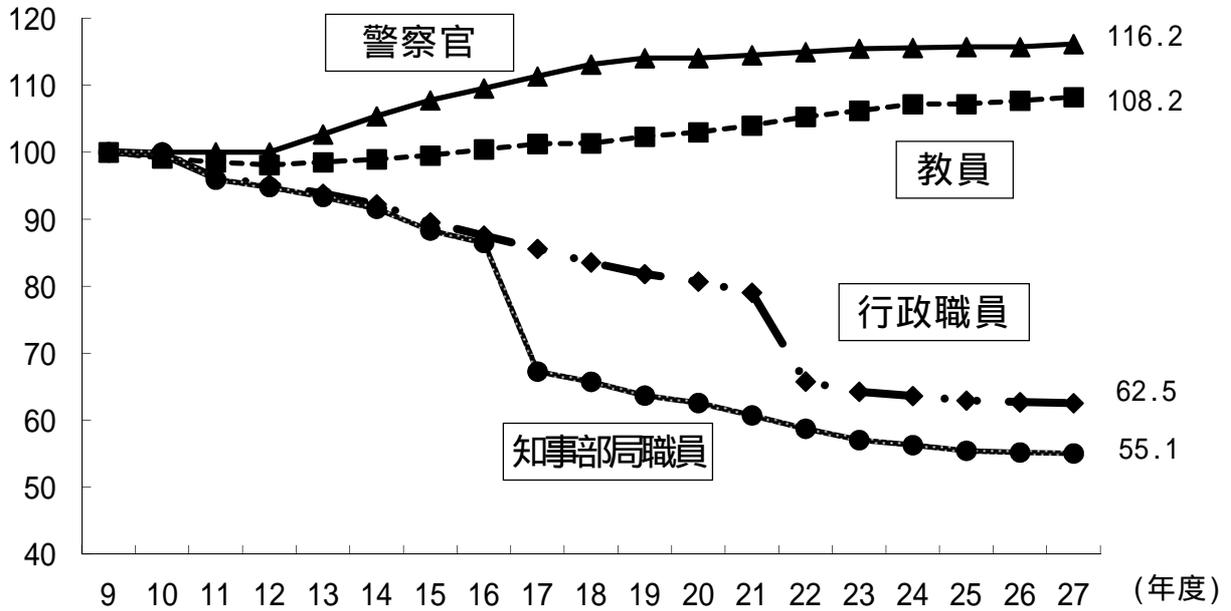
臨時財政対策債や借替債を含め、県債全体の発行抑制に取り組む、目標の一つである「プライマリーバランスの黒字化」については、前倒し達成した。今後ともプライマリーバランスの黒字を維持し、最終的な目標である「県債残高の減少」に向けて、着実に取り組んでいく必要がある。

急速な高齢化に伴う介護・措置・医療関係費の更なる増加により、今後、義務的経費の大幅な増額が見込まれるなど、財政環境は引き続き厳しいことから、安定した財政基盤の確立に向け、着実な行政改革に取り組んでいく必要がある。あわせて、国への要請を積極的に行うなど、税財政構造の抜本的な改革に取り組んでいく必要がある。

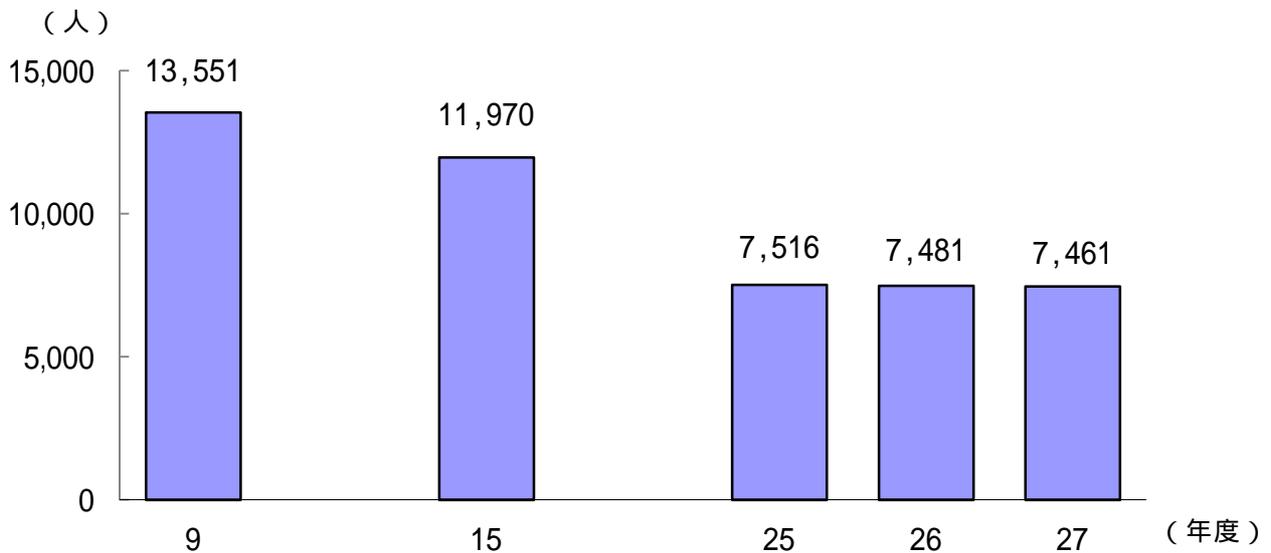


## 參考資料

< 神奈川県職員定数の推移 > (平成9年度 = 100)



< 知事部局の職員定数の推移 >



### 行政職員(教員、警察官を除く)

(単位:人)

区 分	9年度	25年度	26年度	27年度	26～27年度 増減数 D-C	9～27年度 比較	
	A	B	C	D		E=D-A	E/A
<b>知事部局</b>	<b>13,551</b>	<b>7,516</b>	<b>7,481</b>	<b>7,461</b>	<b>20</b>	<b>6,090</b>	<b>( 44.9)</b>
<b>他任命権者</b>	<b>6,073</b>	<b>4,838</b>	<b>4,823</b>	<b>4,813</b>	<b>10</b>	<b>1,260</b>	<b>( 20.7)</b>
企業庁	1,407 ( 3)	1,008	1,002	1,001	1	406	( 28.9)
教育委員会 ( 1)	2,646	1,964	1,956	1,949	7	697	( 26.3)
各局委員会	225	179	179	179	±0	46	( 20.4)
警察本部 ( 2)	1,795	1,687	1,686	1,684	2	111	( 6.2)
<b>合計</b>	<b>19,624</b>	<b>12,354</b>	<b>12,304</b>	<b>12,274</b>	<b>30</b>	<b>7,350</b>	<b>( 37.5)</b>

1 「教育委員会」は、県立学校の校長及び教員並びに市町村立学校教職員を除いた職員定数

2 「警察本部」は、警察官を除いた職員定数

3 「企業庁」は、平成8年度から取組みを進めているため、職員定数は平成8年度が起点

### 職員全体(教員、警察官を含む)

(単位:人)

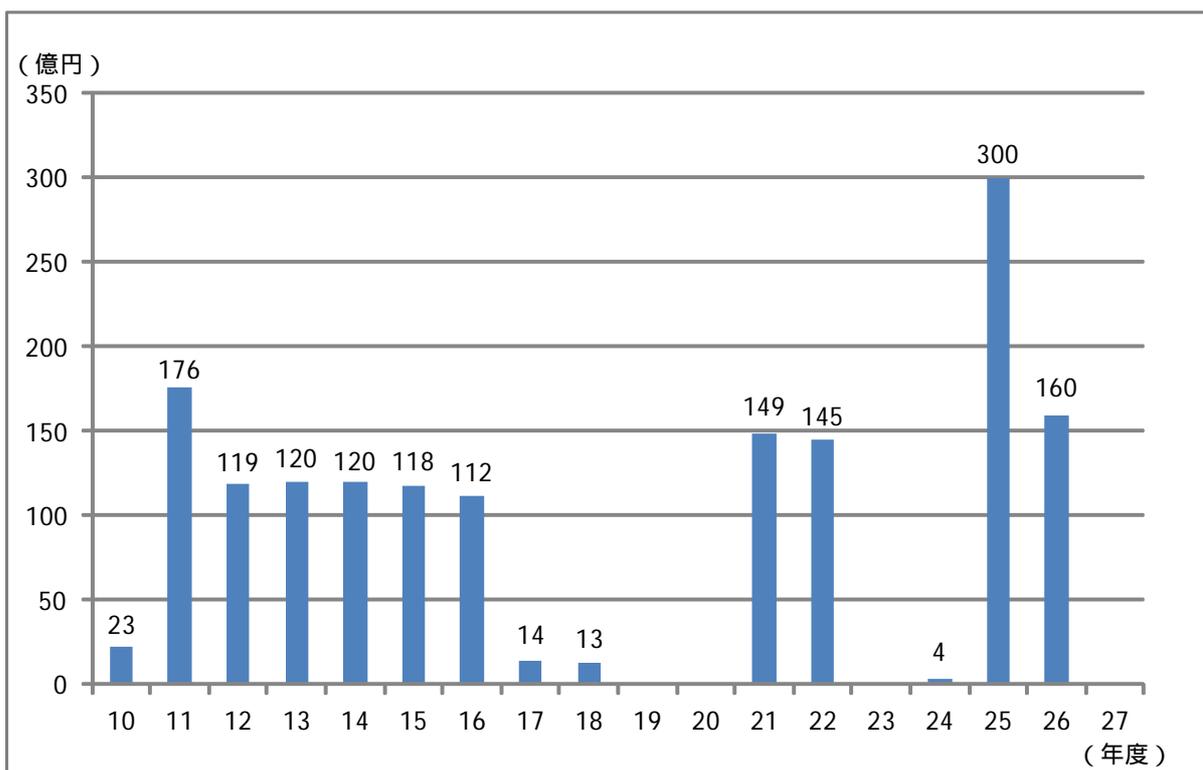
区 分	9年度	25年度	26年度	27年度	26～27年度 増減数 D-C	9～27年度 比較	
	A	B	C	D		E=D-A	E/A
<b>行政職員</b> ( [表1] の合計)	<b>19,624</b>	<b>12,354</b>	<b>12,304</b>	<b>12,274</b>	<b>30</b>	<b>7,350</b>	<b>( 37.5)</b>
<b>教員( )</b>	<b>48,088</b>	<b>51,542</b>	<b>51,786</b>	<b>52,045</b>	<b>+ 259</b>	<b>+ 3,957</b>	<b>( + 8.2)</b>
県立学校	11,755	11,959	12,181	12,382	+ 201	+ 627	( + 5.3)
市町村立学校 (政令市含む)	36,333	39,583	39,605	39,663	+ 58	+ 3,330	( + 9.2)
<b>警察官</b>	<b>13,416</b>	<b>15,523</b>	<b>15,523</b>	<b>15,583</b>	<b>+ 60</b>	<b>+ 2,167</b>	<b>( + 16.2)</b>
<b>合計</b>	<b>81,128</b>	<b>79,419</b>	<b>79,613</b>	<b>79,902</b>	<b>+ 289</b>	<b>1,226</b>	<b>( 1.5)</b>

「教員」は、県立学校の校長及び教員並びに市町村立学校教職員を合わせた職員定数

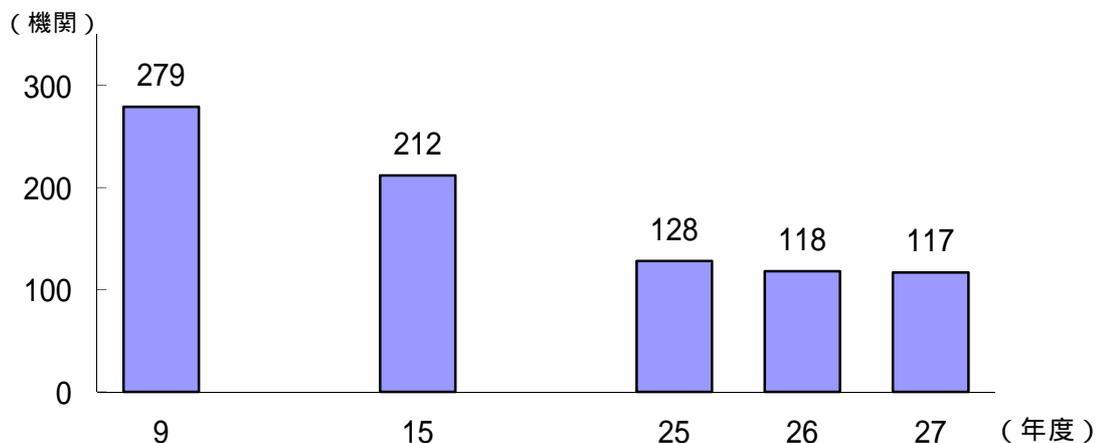
## 職員に対する給与カットの実施状況

< 給与カット額 >

10～27年度 合計 **1,573億円**



## &lt; 出先機関数の推移 &gt;



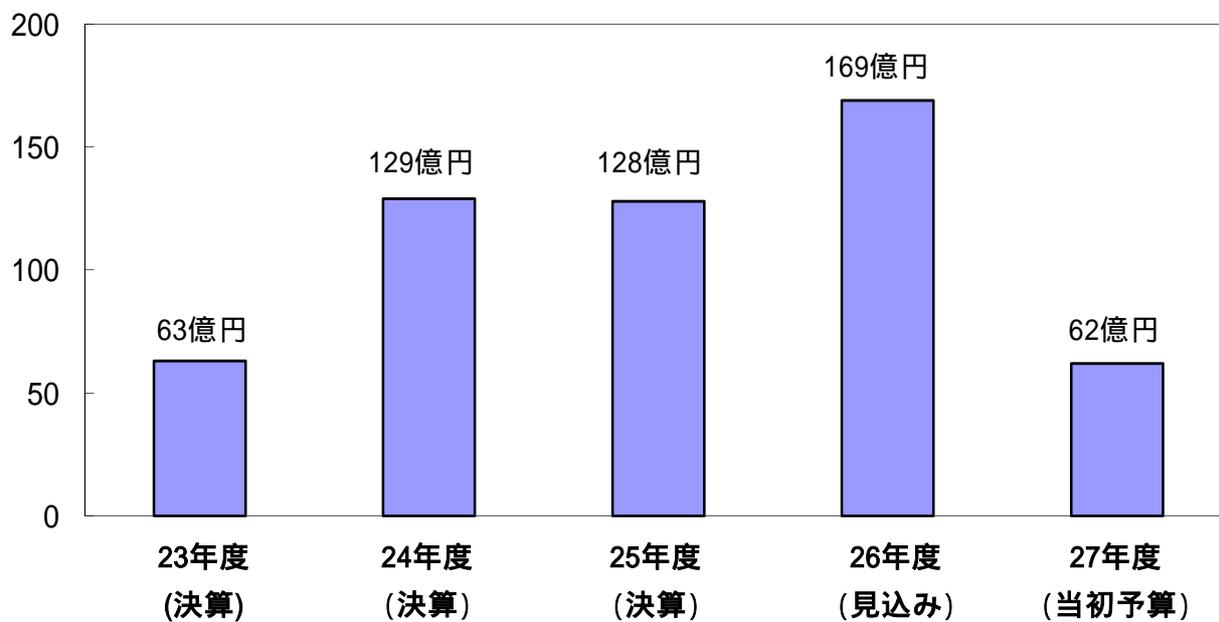
- 1 平成26年度( 10機関)  
 南・保土ヶ谷・麻生・鎌倉・大和・足柄上県税事務所( 6機関)、県北地域児童相談所( 1機関)、秦野・三崎・足柄上・大和保健福祉事務所( 4機関)、箱根水道営業所( 1機関)、足柄上・足柄下教育事務所( 2機関)(計 14機関)  
 平塚児童相談所(+ 1機関)、かながわ農業アカデミー(+ 1機関)、畜産技術センター(+ 1機関)、県西教育事務所(+ 1機関)(計 + 4機関)
- 2 平成27年度( 1機関)  
 広域幹線道路事務所( 1機関)

## 【出先機関数】

(単位:機関)

区分	9年度	25年度	26年度	27年度	26～27年度 増減数 D-C	9～27年度 比較	
	A	B	C	D		E=D-A	E/A
知事部局	224	94	86	85	1	139	( 62.1)
企業庁	25	18	17	17	±0	8	( 32.0)
教育委員会	30	16	15	15	±0	15	( 50.0)
合計	279	128	118	117	1	162	( 58.1)

< 不用県有財産の売却（未利用地等の売却額） >



新たな県債管理目標(25年2月)

平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化

平成35年度までに県債全体の残高を減少

目標 平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化

区 分	取組前	取組後	改善額
26年度プライマリーバランス	326億円	76億円	402億円
27年度プライマリーバランス	487億円	587億円	100億円
			502億円

(注) 26年度は最終予算額、27年度は当初予算額(骨格)

目標 平成35年度までに県債全体の残高を減少

区 分	取組前	取組後	改善額
26年度末県債残高	3兆7,058億円	3兆6,656億円	402億円
27年度末県債残高	3兆6,693億円	3兆6,593億円	100億円
			502億円

(注) 26年度は最終予算額、27年度は当初予算額(骨格)

### 【達成状況】

目標 26年度最終予算において、黒字化を前倒し達成

目標 27年度当初予算(骨格)においては、残高減少